



経済構造実態調査 甲調査票

政府統計

秘 基幹統計調査

2019年6月1日

総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	(内線:)

1 名称、電話番号及び法人番号

『調査票の記入のしかた』1~2ページ参照

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は**登記上の名称**を「正式名称」欄に記入してください。
- 屋号など通称名**がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	電話番号 (代表) () - () - ()

- 法人番号(13桁)を記入してください。
- 法人番号については、法人番号指定通知書又は法人番号公表ウェブサイトを確認できます。

法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 <input checked="" type="checkbox"/>
------	---

2 所在地

『調査票の記入のしかた』1~2ページ参照

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	-	都道府県名	市区町村名
町丁・字・番地・号			
ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)			

3 経営組織及び資本金等の額

『調査票の記入のしかた』1~2ページ参照

- 「1 経営組織」の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 「2 資本金等の額」は、1において「1 株式会社・有限会社・相互会社」から「3 合同会社」までの場合に記入してください。
- 囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

1 経営組織	① 株式会社・有限会社・相互会社	2 資本金等の額	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
	② 合名会社・合資会社	(資本金、出資金又は基金の額を記入してください。万円未満四捨五入)										0,000
	③ 合同会社											
	④ 会社以外の法人 (公益財団・社団法人、一般財団・社団法人、学校・医療法人、協同組合、信用金庫等)											

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

『調査票の記入のしかた』3ページ参照

- 5欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。
- 選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み	<input type="checkbox"/>
2 税抜き	<input type="checkbox"/>

5 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

『調査票の記入のしかた』3~4ページ参照

- 2018年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額、費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、2018年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)
- 3欄①が「4 会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
「1 売上(収入)金額」: 経常収益を記入 「4 費用総額」: 経常費用を記入

- 「主な費用項目」: 各欄に記入
- 「卸売業、小売業」を営んでいる場合は、「2 卸売販売額(代理・仲立手数料を含む)」、「3 小売販売額」についても記入してください。本支店間の商品振替額を除いて記入してください。

1 売上(収入)金額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	0,000
年間商品販売額	2 卸売販売額(代理・仲立手数料を含む)											0,000
	3 小売販売額											0,000
	4 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)											0,000
主な費用項目	5 給与総額											0,000
	6 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)											0,000
	7 支払利息等											0,000
												0,000

6 企業全体の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』5~10ページ参照

- 印字されている場合、内容に変更があれば、二重線で消して修正してください。

主な事業の内容	(生産品、取扱商品又は営業種目)
---------	------------------

7 企業全体の事業活動の内容 8 企業全体の事業活動別の売上(収入)金額

『調査票の記入のしかた』11~12ページ参照

- 5欄「1 売上(収入)金額」の内訳として該当する事業活動の内容を、以下のように記入してください。
【事業活動①から⑥まで】
・製造業又はサービス業の事業活動のうち、売上(収入)金額が大きい事業活動(上位6つまで)について、事業活動の内容及びそれに対応する分類番号を別冊の『事業活動一覧』を参照の上、➡の右欄に記入してください。
- ➡の左欄に事業活動が印字されている場合は、記載内容を確認の上、該当しなければ二重線で消し、該当する事業活動の内容及びそれに対応する分類番号を➡の右欄に記入してください。

- 【事業活動⑦その他】
・事業活動①から⑥までに記入していない事業活動(製造業及びサービス業以外の産業も含む)がある場合は、主な事業活動を記入してください。
- 7欄の事業活動ごとに、5欄「1 売上(収入)金額」の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 「⑦その他」は、事業活動①から⑥以外で行っている事業活動の売上(収入)金額の合計となります。
- (金額で記入できない場合は、5欄「1 売上(収入)金額」に占める割合(%)を記入してください。)(小数点以下四捨五入)

事業活動	売上(収入)金額											又は割合(%)	
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
1												0,000	
2												0,000	
3												0,000	
4												0,000	
5												0,000	
6												0,000	
7	その他(うち、主な事業活動を記入してください。)												
合計	5欄「1 売上(収入)金額」											100	

9 電子商取引の有無及び割合

『調査票の記入のしかた』13ページ参照

- 該当する番号すべてを○で囲んでください。
- 「1 一般消費者と行った」に該当する場合は、5欄の「1 売上(収入)金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- 電子商取引とは、インターネットなどを介して、貴社が設定した定型の様式により成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積り・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

1 一般消費者と行った*	2 他の企業と行った	3 行かなかった
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
※取引相手を個別に判別できない場合は、専ら一般消費者を対象に、モノ、サービスを提供するサイト(いわゆる「B to C サイト」)のごとく、サイトの運営については自社が他社は問いません)等でまとめた単位で、取引金額の割合を記入してください。		

10 11 欄は「卸売業、小売業」を主な業務として営んでいる場合に記入してください。『調査票の記入のしかた』14ページ参照

10 企業全体の年初及び年末商品手持額

- 2018年の年初及び年末現在で記入してください(この期間で記入できない場合は、最寄りの決算日・棚卸日で記入してください)。(万円未満四捨五入)

1 年初商品手持額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	0,000
2 年末商品手持額												0,000

11 企業全体の年間商品仕入額

- 2018年1月から12月までの1年間の商品仕入額を記入してください(この期間で記入できない場合は、2018年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	0,000
--	----	---	----	----	----	---	----	----	----	---	---	-------